

Economic Indicators

発表日: 2023年8月4日(金)

主要経済指標予定(2023年8月7日~8月11日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム (TEL: 03-5221-4525)

(8月7日~8月11日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
8月7日 (月)	14:00 6月景気動向指数・速報				
	CI先行指数(前月差)	▲0.1pt	▲0.3pt	▲0.6pt~+0.1pt	+1.1pt
	CI一致指数(前月差)	+0.8pt	+0.8pt	+0.4pt~+1.0pt	+0.1pt
	14:00 6月消費活動指数(旅行収支調整済) 実質季節調整済み(前月比)	—	—	—	+0.8%
8:50	日銀金融政策決定会合「主な意見」 (7月27・28日分)				
8月8日 (火)	8:30 6月家計調査(二人以上の世帯) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲3.8%	▲4.1%	▲5.2%~▲1.9%	▲4.0%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	▲5.0%	▲5.2%	▲5.6%~▲4.9%	▲4.6%
	8:30 6月家計消費状況調査				
	8:30 6月家計消費単身モニター				
	8:30 6月消費動向指数				
	8:30 6月毎月勤労統計 名目賃金(前年比)	—	—	—	+2.9%
	8:50 6月国際収支統計 経常収支(原数値、億円)	+12,798	+13,765	+9,392~+22,425	+18,624
	8:50 7月貸出・預金動向 国内銀行貸出残高(前年比)	—	—	—	+3.7%
	14:00 7月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI(季節調整値)	53.9pt	—	—	53.6pt
	先行き判断 DI(季節調整値)	52.1pt	—	—	52.8pt
	8月9日 (水)	8:50 7月マネーストック M2(前年比)	+2.5%	+2.6%	+2.5%~+2.7%
M3(前年比)		+2.0%	+2.1%	+2.0%~+2.2%	+2.1%
広義流動性(前年比)		+2.5%	+2.5%	+2.5%~+2.7%	+2.6%
8月10日 (木)	8:50 7月企業物価指数 (前月比)	+0.3%	—	—	▲0.2%
	(前年比)	+3.6%	+3.5%	+3.2%~+3.9%	+4.1%
	13:30 6月特定サービス産業動態統計調査				
8月11日 (金)					

(注) 市場予測・レンジは Bloomberg、日経 QUICK 調査をベースに作成



6月景気動向指数 C I 先行指数／C I 一致指数 当社予想：前月差▲0.1pt／+0.8pt 中央値：同▲0.3pt／+0.8pt

C I 一致指数を前月差+0.8ポイントと予想する。内訳では、卸売業販売額などがマイナス寄与となる一方、鉱工業生産指数や生産財出荷指数、輸出数量指数など、輸出、生産関連系列が押し上げ要因となる見込み。なお、6月のC I 一致指数の基調判断は3ヶ月連続で「改善」が予想される。

(シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴)

6月実質消費支出（二人以上の世帯、全世帯） 当社予想：前年比▲3.8% 中央値：同▲4.1%

実質消費支出は前年比▲3.8%と予想。前月比ではプラスを見込むが、これまでの悪化からの戻りとしては弱いものにとどまるだろう。4-6月期の個人消費は回復ペースの加速が期待されていたものの、実際には冴えない動きにとどまったとみられる。物価上昇が消費に悪影響を与えている可能性が示唆される。

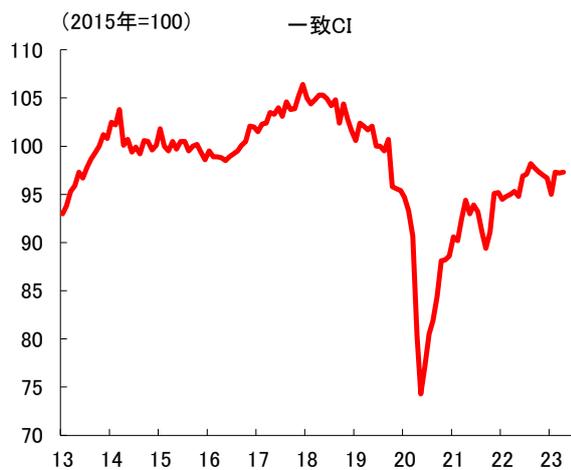
(シニアエグゼクティブエコノミスト：新家 義貴)

7月企業物価指数・国内企業物価 当社予想：前年比+3.6% 中央値：同+3.5%

7月の国内企業物価を前年比+3.6%、前月比+0.3%と予想する。前年比では昨年の裏が出ることで縮小が進むも、前月比では電気代の夏季電力料金の適用による押し上げにより3か月ぶりのプラスとなるだろう。夏季電力料金調整後では、前月比▲0.1%と緩やかな下落が継続した見込み。

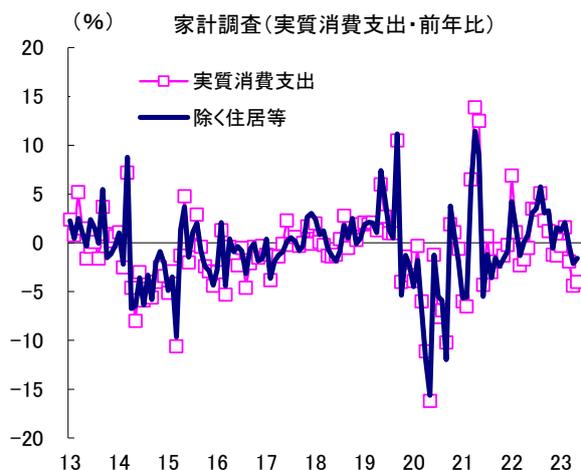
(副主任エコノミスト：大柴 千智)

図表1



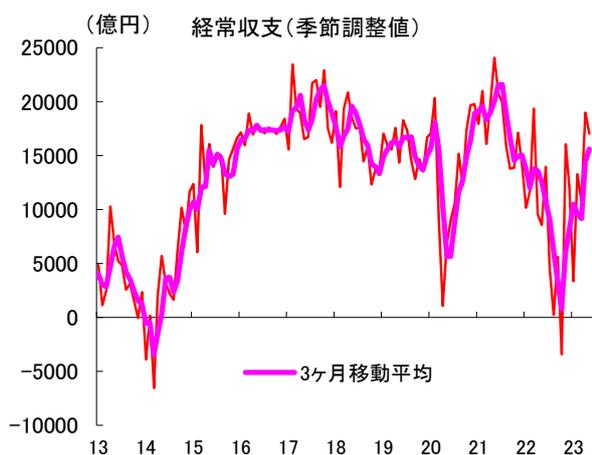
(出所)内閣府「景気動向指数」

図表2



(出所)総務省「家計調査」

図表3



(出所)財務省「国際収支統計」

図表4



(出所)日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。